



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日  
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所  
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 俊明 (TEL) 03-3279-0771  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	35,042	24.4	3,366	128.6	3,375	87.4	2,522	64.4
2023年9月期	28,172	6.4	1,472	△36.9	1,800	△35.2	1,534	△20.1

(注) 包括利益 2024年9月期 2,383百万円(47.9%) 2023年9月期 1,612百万円(△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	112.95	112.46	9.0	8.5	9.6
2023年9月期	67.50	67.14	5.3	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △15百万円 2023年9月期 △1百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	39,134	28,127	71.6	1,300.50
2023年9月期	39,954	28,313	70.6	1,262.58

(参考) 自己資本 2024年9月期 28,002百万円 2023年9月期 28,219百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	4,110	△2,892	△736	3,091
2023年9月期	△105	1,810	△2,864	2,659

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	自己資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	22.00	—	32.00	54.00	1,215	80.0	4.3
2024年9月期	—	25.00	—	43.00	68.00	1,486	60.2	5.3
2025年9月期(予想)	—	30.00	—	39.00	69.00		84.9	

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	33,000	△5.8	2,400	△28.7	2,400	△28.9	1,750	△30.6	81.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	26,085,000株	2023年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	4,553,083株	2023年9月期	3,734,499株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	22,337,836株	2023年9月期	22,729,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	30,909	18.7	2,659	59.2	2,658	44.7	1,875	15.6
2023年9月期	26,048	3.4	1,670	△35.1	1,837	△38.8	1,622	△23.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	83.95		83.59					
2023年9月期	71.37		70.99					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	37,630	27,910	74.0	1,292.62
2023年9月期	39,767	28,806	72.2	1,284.62

(参考) 自己資本 2024年9月期 27,832百万円 2023年9月期 28,711百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は2024年9月期の通期業績予想（売上高345億円、営業利益33.5億円）及び、最終年度を迎えた中期経営計画“TY2024”で掲げてきた経営指標の一つであるROE8.0%以上の達成に向けて、成長戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、物性／エネルギー事業がカーボンニュートラル分野における研究開発投資の活況を受け、次世代電池やEV向け評価装置の売上が好調に推移しました。また、機械制御／振動騒音事業では米国及び国内においてAD（自動運転）/ADAS（先進運転支援システム）開発向けの大型評価システム案件を計上し、当事業についても大幅に売上が増加しました。これらの結果、連結売上高は過去最高となる350億4千2百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。この内、国内売上高は316億6千万円（前連結会計年度比22.6%増）、米国や中国向けを中心とした海外売上高は33億8千2百万円（前連結会計年度比43.5%増）でした。

利益面におきましては、売上高の増加による増収効果、事業構成の変化や高利益率の大型案件による売上総利益率の上昇により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅に増加しました。営業利益は33億6千6百万円（前連結会計年度比128.6%増）、経常利益は33億7千5百万円（前連結会計年度比87.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億2千2百万円（前連結会計年度比64.4%増）となりました。

なお、ROEについては9.0%となり、前連結会計年度の5.3%から大きく向上しました。

受注高については、機械制御／振動騒音事業が大きく増加したほか、情報通信／情報セキュリティ事業、海洋／特機事業が伸長したことにより、336億2千8百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。一方、受注残高は物性／エネルギー事業などの計上が順調に進み、170億3千2百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

#### (情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、情報通信分野の大手通信事業者向けネットワーク性能試験や新規ビジネスのモバイルマッピングシステムが伸長しました。また、サイバーセキュリティ分野のサービスプロバイダー案件が堅調に推移しました。この結果、売上高は74億8千1百万円（前連結会計年度比12.5%増）、セグメント利益は3億8千8百万円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。

#### (機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音事業におきましては、AD/ADAS開発向けVILS（実車とシミュレーション環境を連携した評価・試験手法）分野の大型案件を国内外で計上できたほか、振動騒音計測関連も堅調に推移しました。また価格の見直しによる利益率の改善などがあり、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加しました。この結果、売上高は76億6千4百万円（前連結会計年度比63.1%増）、セグメント利益は15億9千5百万円（前連結会計年度比328.6%増）となりました。

#### (物性／エネルギー)

物性／エネルギー事業におきましては、脱炭素に向けた研究開発プロジェクトを国が支援するグリーンイノベーション基金の追い風により、基礎電気化学測定システムや電池の充放電測定システムが非常に好調に推移しました。また、新たな計測ソリューションとしてエアモビリティ向けの電動推進システム評価ベンチの納入もあり、売上高、セグメント利益ともに大きく増加しました。この結果、売上高は99億9百万円（前連結会計年度比43.7%増）、セグメント利益は21億6百万円（前連結会計年度比39.1%増）となりました。

#### (EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、買収により連結となった東陽EMCエンジニアリング社の売上増はあったものの、国内EMCシステムの大型案件の受注遅れや自社開発製品の販売遅れから、売上高、セグメント利益ともに減少しました。この結果、売上高は46億8千1百万円（前連結会計年度比13.8%減）、セグメント利益は2億3千7百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機事業におきましては、大型案件の計上に加え、その他案件も順調に検収が進んだことで売上高は増加しました。また、円安に対処するための価格見直しによる利益率の改善などによりセグメント利益も増加しました。この結果、売上高は22億6千1百万円（前連結会計年度比29.7%増）、セグメント利益は4億6千1百万円（前連結会計年度比69.2%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、ゲーム開発用のバージョン管理ツールなどゲーム関連企業向けの販売が順調だったことにより、売上高は堅調に推移しました。一方、円安の影響により売上総利益率が低下したほか、人員増強に伴って販管費が増加しました。この結果、売上高は21億2千8百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益は4億6百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

(ライフサイエンス)

ライフサイエンス事業におきましては、連結子会社のレキシシー社における整形外科デジタルプランニングツールの販売が堅調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加しました。この結果、売上高は9億1千6百万円（前連結会計年度比16.5%増）、セグメント利益は8千2百万円（前連結会計年度比162.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少し、391億3千4百万円となりました。主な増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加16億9千3百万円、のれんの増加12億9千4百万円、建設仮勘定の増加8億2千7百万円です。一方、主な減少要因は、土地の減少20億9千4百万円、建物及び構築物（純額）の減少17億8千9百万円、投資有価証券の減少11億1千6百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円減少し、110億6百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加20億円、流動負債のその他の増加4億9百万円、賞与引当金の増加3億1千8百万円です。一方、主な減少要因は、前受金の減少40億6千万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少し、281億2千7百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加12億4千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加7千1百万円、非支配株主持分の増加4千7百万円です。一方、主な減少要因は、自己株式の増加13億3千3百万円、繰延ヘッジ損益の減少2億2千4百万円です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加し、30億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33億2千万円及び棚卸資産の減少額7億1千3百万円です。一方、資金の主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額13億2千1百万円及び法人税等の支払額7億9百万円です。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは41億1千万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入11億6千8百万円及び有価証券の売却による収入7億6百万円です。一方、資金の主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億2千2百万円及び有形固定資産の取得による支出15億7千4百万円です。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは28億9千2百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、短期借入金の純増減額19億5千9百万円です。一方、資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出14億2千万円及び配当金の支払額12億7千5百万円です。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億3千6百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	87.1	76.1	70.4	70.6	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	73.5	68.0	73.0	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	—	—	—	48.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	752.0	3,407.4	—	—	677.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2023年9月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2030年に目指す姿として「BreakThrough600」（連結売上高600億円、連結営業利益75億円、ROE15.0%）を掲げています。現在、2030年までの中間地点である2027年9月期を最終年度とする中期経営計画“TY2027”（2025年9月期～2027年9月期）を推進しており、同計画では連結売上高450億円、連結営業利益45億円、ROE11.0%を最終年度に達成すべき経営指標として定めております。事業戦略、財務・資本戦略、サステナビリティ経営の3本柱を軸に成長戦略を実行し、持続的に企業価値を向上させてまいります。

##### ①事業戦略

主に先進モビリティや脱炭素／エネルギー、防衛といった分野に注力して事業拡大を図ってまいります。また、当社が扱う製品・サービスの一層の高付加価値化、差別化を図るべく、継続的に安定した収益が期待できるリカーリングビジネスの推進や自社開発製品による独自ソリューションの提供を拡大してまいります。さらに、新拠点の設立も含め海外での事業展開を強化するとともに、当社グループの成長戦略を加速させるためのM&Aについても、引き続き積極的にチャレンジしてまいります。

##### ②財務・資本戦略

営業キャッシュ・フローおよび資産売却や銀行借入による資金調達を原資とし、その50%以上をM&A含む成長投資へ活用する方針です。経営基盤強化のための人的資本投資や設備投資、DX/AI投資も積極的に進め、事業成長と資本収益性の向上を図ってまいります。

株主還元については戦略的かつ安定的に配分するため、配当方針はDOE(自己資本配当率)5%以上として継続的な増配を目指してまいります。また、自己株式の取得については、今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜取得を検討してまいります。

##### ③経営基盤強化

当社の企業理念に基づいた事業活動そのものがサステナビリティ推進に直結するという意識を全社で共有し、事業を通じた社会課題解決と経営基盤の側面から当社が注力すべき5つの優先課題を設定して諸施策に取り組んでいます。中期経営計画“TY2027”では取り組みをさらに加速するため、特に注力する項目をサステナビリティ中期計画“STY2027”として設定し、「技術革新への貢献」「環境保全の推進」「持続可能な経営基盤の確立」の各重点課題に全社一丸となって取り組んでまいります。具体的には、先進モビリティ開発や脱炭素社会の実現に貢献するソリューションの売上拡大、女性管理職比率の向上、健康経営優良法人の取得などを目標に掲げています。今後もSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)を推進し、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

2024年9月期は多くの案件の検収が順調に進んだことに加え、前期からの期ずれ案件もあったことで売上計上が集中しました。2025年9月期におきましては、中期経営計画初年度の地固めとして、成長戦略達成に向けた新事業への積極投資や人材の教育と確保を実施してまいります。

以上を踏まえて、2025年9月期の業績予想は、売上高330億円、営業利益24億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中期経営計画“TY2024”(2022年9月期～2024年9月期)の期間、株主の皆様への利益還元をさらに推進するため、DOE(自己資本配当率)4%または連結配当性向60%のいずれか大きい配当額を選択して、安定的かつ積極的な配当を行ってまいりました。2024年9月期の配当金につきましては、上記方針のもと、1株当たり68円を予定しております。2024年9月期の中間配当金25円は2024年5月15日付の取締役会決議に基づき、2024年6月11日にお支払いしております。

“TY2027”(2025年9月期～2027年9月期)における株主還元につきましては、DOE5%以上を配当方針として安定的かつ継続的な増配を目指してまいります。2025年9月期の配当金につきましては、1株当たり69円(うち、中間配当金30円)を予定しております。

自己株式の取得につきましては、直近では2024年8月8日から2024年10月3日までの期間、93万6,600株、14億9,992万円の自己株式取得を実施しており、今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜取得を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,659,402	3,091,691
受取手形、売掛金及び契約資産	4,534,727	6,228,715
電子記録債権	478,318	341,262
有価証券	1,367,886	1,941,892
商品及び製品	4,554,835	3,997,606
前払費用	1,373,904	1,966,625
その他	1,749,931	857,819
貸倒引当金	△2,700	△2,200
流動資産合計	16,716,306	18,423,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,342,783	2,340,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,663,757	△1,450,152
建物及び構築物（純額）	2,679,025	889,874
車両運搬具	10,936	9,562
減価償却累計額	△6,764	△6,829
車両運搬具（純額）	4,171	2,733
工具、器具及び備品	4,280,167	4,451,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,489,211	△3,497,098
工具、器具及び備品（純額）	790,956	954,420
土地	6,808,541	4,714,388
建設仮勘定	5,701,970	6,529,178
有形固定資産合計	15,984,666	13,090,595
無形固定資産		
のれん	267,691	1,561,894
ソフトウェア	707,159	858,458
ソフトウェア仮勘定	189,840	22,777
その他	72,516	105,360
無形固定資産合計	1,237,208	2,548,490
投資その他の資産		
投資有価証券	3,531,680	2,414,795
退職給付に係る資産	628,570	720,998
繰延税金資産	725,242	812,429
長期預金	700,000	700,141
その他	464,494	456,444
貸倒引当金	△33,328	△33,149
投資その他の資産合計	6,016,659	5,071,660
固定資産合計	23,238,533	20,710,745
資産合計	39,954,840	39,134,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,125	1,683,336
未払法人税等	427,615	591,671
契約負債	2,855,790	3,020,506
前受金	4,060,080	—
短期借入金	—	2,000,000
賞与引当金	772,094	1,091,071
役員賞与引当金	66,000	110,000
その他	977,583	1,386,834
流動負債合計	10,825,289	9,883,419
固定負債		
退職給付に係る負債	672,063	810,454
その他	143,536	312,677
固定負債合計	815,600	1,123,131
負債合計	11,640,890	11,006,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,611,997
利益剰余金	23,995,345	25,242,691
自己株式	△4,496,633	△5,830,415
株主資本合計	28,260,212	28,182,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,726	17,401
繰延ヘッジ損益	129,858	△94,863
為替換算調整勘定	△125,467	△147,017
退職給付に係る調整累計額	8,494	44,379
その他の包括利益累計額合計	△40,841	△180,099
新株予約権	94,580	77,998
非支配株主持分	—	47,436
純資産合計	28,313,950	28,127,608
負債純資産合計	39,954,840	39,134,159

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,172,589	35,042,582
売上原価	16,631,116	19,860,311
売上総利益	11,541,473	15,182,271
販売費及び一般管理費	10,069,201	11,816,190
営業利益	1,472,272	3,366,080
営業外収益		
受取利息	92,935	51,731
受取配当金	32,245	18,236
為替差益	110,380	—
業務受託料	27,930	30,052
和解金	119,573	—
保険解約返戻金	13,209	25,231
その他	50,336	31,996
営業外収益合計	446,612	157,248
営業外費用		
支払利息	411	6,340
自己株式取得費用	33,063	2,066
投資事業組合運用損	80,738	15,964
持分法による投資損失	1,055	15,530
為替差損	—	106,943
その他	2,766	1,013
営業外費用合計	118,035	147,860
経常利益	1,800,849	3,375,469
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,281
固定資産売却益	50,058	3,509,184
固定資産権利変換益	7,199,714	—
投資有価証券売却益	396,400	10,054
特別利益合計	7,646,173	3,522,521
特別損失		
減損損失	—	304,210
固定資産処分損	4,818	31,650
固定資産圧縮損	7,199,714	3,241,737
特別損失合計	7,204,533	3,577,599
税金等調整前当期純利益	2,242,489	3,320,391
法人税、住民税及び事業税	660,970	821,331
法人税等調整額	47,308	△23,893
法人税等合計	708,278	797,438
当期純利益	1,534,211	2,522,953
親会社株主に帰属する当期純利益	1,534,211	2,522,953

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,534,211	2,522,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,549	71,128
繰延ヘッジ損益	50,258	△224,722
為替換算調整勘定	△33,633	△19,481
退職給付に係る調整額	55,208	35,885
持分法適用会社に対する持分相当額	29,675	△2,068
その他の包括利益合計	77,958	△139,258
包括利益	1,612,169	2,383,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,612,169	2,383,695
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,664,469	△3,044,970	29,380,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,202,435		△1,202,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,534,211		1,534,211
自己株式の取得				△1,629,691	△1,629,691
自己株式の処分			△900	178,029	177,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	330,875	△1,451,662	△1,120,787
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,995,345	△4,496,633	28,260,212

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△30,177	79,600	△121,509	△46,714	△118,800	136,186	—	29,398,384
当期変動額								
剰余金の配当								△1,202,435
親会社株主に帰属する当期純利益								1,534,211
自己株式の取得								△1,629,691
自己株式の処分								177,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,549	50,258	△3,958	55,208	77,958	△41,606	—	36,352
当期変動額合計	△23,549	50,258	△3,958	55,208	77,958	△41,606	—	△1,084,434
当期末残高	△53,726	129,858	△125,467	8,494	△40,841	94,580	—	28,313,950

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,995,345	△4,496,633	28,260,212
当期変動額					
剰余金の配当			△1,275,607		△1,275,607
親会社株主に帰属する当期純利益			2,522,953		2,522,953
自己株式の取得				△1,421,741	△1,421,741
自己株式の処分		8,497		87,959	96,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,497	1,247,345	△1,333,782	△77,938
当期末残高	4,158,000	4,611,997	25,242,691	△5,830,415	28,182,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△53,726	129,858	△125,467	8,494	△40,841	94,580	—	28,313,950
当期変動額								
剰余金の配当								△1,275,607
親会社株主に帰属する当期純利益								2,522,953
自己株式の取得								△1,421,741
自己株式の処分								96,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,128	△224,722	△21,550	35,885	△139,258	△16,582	47,436	△108,403
当期変動額合計	71,128	△224,722	△21,550	35,885	△139,258	△16,582	47,436	△186,341
当期末残高	17,401	△94,863	△147,017	44,379	△180,099	77,998	47,436	28,127,608

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,242,489	3,320,391
減価償却費	835,325	992,067
減損損失	—	304,210
のれん償却額	37,573	159,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,204	△838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,000	303,818
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	44,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,749	13,893
受取利息及び受取配当金	△125,181	△69,968
保険解約返戻金	△13,209	△25,231
業務受託料	△27,930	△30,052
支払利息	411	6,340
和解金	△119,573	—
持分法による投資損益(△は益)	1,055	15,530
投資事業組合運用損益(△は益)	80,738	15,964
有価証券売却損益(△は益)	△59	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△396,400	△10,054
固定資産除売却損益(△は益)	△45,239	△3,477,533
固定資産権利変換益	△7,199,714	—
固定資産圧縮損	7,199,714	3,241,737
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,281
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△130,962	△1,321,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,441,237	713,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,189	△77,160
契約負債の増減額(△は減少)	△971,902	△121,339
その他	368,721	692,797
小計	118,384	4,686,513
利息及び配当金の受取額	152,638	75,210
保険解約返戻金の受取額	13,209	25,231
業務受託料の受取額	27,930	30,052
利息の支払額	△411	△5,648
法人税等の支払額	△417,970	△709,395
法人税等の還付額	831	8,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,389	4,110,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△677,071
有価証券の売却による収入	1,030,330	706,146
有形固定資産の取得による支出	△1,391,069	△1,574,628
有形固定資産の売却による収入	66,509	45,104
無形固定資産の取得による支出	△479,815	△400,715
投資有価証券の取得による支出	△403,031	△594,633
投資有価証券の売却による収入	3,192,948	1,168,544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△288,096	△1,722,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	124,899
その他	82,538	33,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810,312	△2,892,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,959,733
自己株式の取得による支出	△1,661,701	△1,420,316
配当金の支払額	△1,202,435	△1,275,607
ストックオプションの行使による収入	47	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,864,088	△736,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,995	△49,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,128,169	432,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,787,571	2,659,402
現金及び現金同等物の期末残高	2,659,402	3,091,691

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、各種計測に関連する製品・ソリューションの国内外への提供、自社オリジナル製品・ソリューションの開発、これに付帯関連するサポート・保守・修理・校正を主たる業務としており、事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は技術分野別セグメントから構成されており、技術の種類・性質の類似性により「情報通信／情報セキュリティ」、「機械制御／振動騒音」、「物性／エネルギー」、「EMC／大型アンテナ」、「海洋／特機」、「ソフトウェア開発支援」、「ライフサイエンス」の7つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信分野では、情報通信技術(ICT)における品質の確保及び安全な運用を確立するためのネットワークの性能試験や運用の可視化、情報セキュリティの担保などを実現する試験システムや解析・監視システムなど、最新の技術標準に対応した先進的なソリューションを幅広く提供しています。情報セキュリティ分野では、サービスソリューション型・エンジニアリング型のサービスに加えて、最新IT技術(クラウド、OSS、機械学習、ビッグデータ解析)を活用し、新たなサービスをリアルタイムに提供しています。

(機械制御／振動騒音)

自動車や鉄道などの輸送機器の「性能(操縦性、乗り心地など)」をはじめ、産業機械を含めた「振動騒音」「安全性／耐久性」などにおける研究・開発に使われる計測と解析、実験データの管理に関する機器やソリューションを提供しています。さらに自動車では自動運転、電動化など、最新分野の研究・開発に有用なソリューション提供にも注力しています。

(物性／エネルギー)

再生可能エネルギーや電気自動車の普及など、大きく変化するエネルギーインフラに対応する、パワー半導体や有機エレクトロニクスなどの材料、デバイスの基礎研究から、バッテリー、インバーターなどの製品開発まで、幅広い分野で高精度な計測・評価システムを提供しています。

(EMC/大型アンテナ)

自動車、情報通信機器、家電や医療機器など、あらゆる電子機器におけるEMC(電磁環境両立性) の分野で電磁波環境への適合を支える評価ソリューションや、コネクテッドカー向けのOTA(Over The Air) 計測システムなどアンテナ計測ソリューションも提供しています。また、大型パラボラ型アンテナ地上局などのシステム提案から販売、据付工事、メンテナンスまでのトータルソリューションを提供しています。

(海洋/特機)

洋上、海中、海底の観測から水中ドローン、水中データ通信まで、調査探索、特機、水産業、洋上風力発電など海洋に関する幅広い分野で役立つ各種計測機器を提供しています。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発における品質向上から生産性向上まで、開発のライフサイクル全般を支援する製品とサービスを提供しています。さらに、世界で進むデジタルトランスフォーメーション(DX) に対応し、その安全・安心の実現のために、ソフトウェアの開発現場に求められる最新のセキュリティソリューションを提供しています。

(ライフサイエンス)

医療分野におけるさまざまな最先端の画像関連ソリューションを展開しており、主力となる整形外科用デジタルプランニングツールにおいては、2D(2次元) と3D(3次元) の両ソフトウェアを提供しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	4,857,843	4,237,781	6,874,616	5,255,125
一定期間にわたり移転される財またはサービス	1,793,027	462,002	12,600	173,922
顧客との契約から生じる収益	6,650,870	4,699,783	6,887,216	5,429,048
その他の収益(注)	—	—	10,295	—
売上高	6,650,870	4,699,783	6,897,511	5,429,048
セグメント利益	254,606	372,221	1,513,740	274,083

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,541,751	948,294	641,324	24,356,735
一定期間にわたり移転される財またはサービス	202,139	1,016,159	145,706	3,805,558
顧客との契約から生じる収益	1,743,890	1,964,454	787,030	28,162,294
その他の収益(注)	—	—	—	10,295
売上高	1,743,890	1,964,454	787,030	28,172,589
セグメント利益	272,752	422,907	31,502	3,141,815

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	5,485,945	7,132,252	9,823,135	4,582,529
一定期間にわたり移転される財またはサービス	1,995,319	531,811	40,660	98,498
顧客との契約から生じる収益	7,481,264	7,664,064	9,863,796	4,681,028
その他の収益(注)	—	—	45,372	—
売上高	7,481,264	7,664,064	9,909,169	4,681,028
セグメント利益	388,463	1,595,416	2,106,123	237,351

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	2,043,259	936,924	753,673	30,757,721
一定期間にわたり移転される財またはサービス	218,290	1,191,794	163,112	4,239,487
顧客との契約から生じる収益	2,261,549	2,128,719	916,786	34,997,209
その他の収益(注)	—	—	—	45,372
売上高	2,261,549	2,128,719	916,786	35,042,582
セグメント利益	461,421	406,252	82,754	5,277,782

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

## (固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない当社所有の土地・建物について、使用方法の変更に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、304,210千円であります。

## (のれんの金額の重要な変動)

「機械制御/振動騒音」セグメントにおいて、Rototest International AB の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては1,220,280千円であります。なお、Rototest International AB の株式取得によるのれんは、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,141,815	5,277,782
全社費用(注)	△1,669,542	△1,911,701
連結財務諸表の営業利益	1,472,272	3,366,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,262.58円	1株当たり純資産額	1,300.50円
1株当たり当期純利益	67.50円	1株当たり当期純利益	112.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	112.46円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,313,950	28,127,608
普通株式に係る純資産額(千円)	28,219,370	28,002,173
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	94,580	77,998
非支配株主持分	—	47,436
普通株式の発行済株式数(株)	26,085,000	26,085,000
普通株式の自己株式数(株)	3,734,499	4,553,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	22,350,501	21,531,917

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,534,211	2,522,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,534,211	2,522,953
普通株式の期中平均株式数(株)	22,729,906	22,337,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,674	97,216
(うち、新株予約権(株))	(122,674)	(97,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。